



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 重松製作所
コード番号 7980 URL <http://www.sts-japan.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 重松 宣雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 坂野 信

TEL 03-6903-7535

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,210	23.7	148	—	144	—	34	—
27年3月期第1四半期	1,787	3.9	△163	—	△164	—	△99	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4.85	—
27年3月期第1四半期	△13.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	11,070	4,330	39.1	603.50
27年3月期	10,970	4,360	39.8	607.82

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 4,330百万円 27年3月期 4,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	△1.7	40	—	20	—	10	—	1.39
通期	9,800	△2.3	340	△13.2	300	△13.9	180	△20.7	25.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	7,200,000 株	27年3月期	7,200,000 株
28年3月期1Q	25,212 株	27年3月期	25,212 株
28年3月期1Q	7,174,788 株	27年3月期1Q	7,175,345 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和政策を背景に、景気は穏やかに持ち直しの傾向にありましたが、新興国の成長鈍化、欧州情勢による景気下振れリスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社では、主要顧客である製造業の業績が改善傾向にあることに加え、原子力発電所向けの受注が順調に推移したことなどにより、売上高は、前年同四半期比23.7%増の22億10百万円となりました。

一方、利益面では、売上増加による材料費、労務費の増加はあったものの、生産効率の向上により製品原価率が改善したことから、売上原価率は前年同四半期比で6ポイント以上改善しました。その結果、売上総利益は前年同四半期比50.7%増の8億19百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費については、期初からの効率的営業活動により、6億71百万円(前年同四半期は7億6百万円)となりました。

以上の結果、営業利益は1億48百万円(前年同四半期は営業損失1億63百万円)、経常利益は1億44百万円(前年同四半期は経常損失1億64百万円)、また、製品自主回収関連費用として特別損失96百万円を計上したことから、四半期純利益は34百万円(前年同四半期は四半期純損失99百万円)となりました。

特別損失の詳細につきましては、本日公表いたしました「特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は110億70百万円となり、前事業年度末に比べて99百万円増加しました。これは流動資産が、受取手形及び売掛金、棚卸資産の増加等により1億44百万円増加、固定資産が有形固定資産の減価償却による減少等により44百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は67億40百万円となり、前事業年度末に比べて1億30百万円増加しました。これは流動負債が、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の増加等により2億95百万円増加、固定負債が長期借入金の減少等により1億64百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は43億30百万円となり、前事業年度末に比べて30百万円減少しました。これは四半期純利益34百万円の増加、配当金支払い71百万円による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末時点での自己資本比率は39.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表しました業績予想につきましては、今後の業績推移を見極める必要があることから、現時点において修正はありません。修正が必要になった場合には速やかに発表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法の変更

当第1四半期会計期間より、製品の評価方法を売価還元法から総平均法に、商品、仕掛品及び原材料の評価方法を最終仕入原価法から総平均法に変更しております。

この変更は、原価管理の向上による利益管理を精緻化して、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うことを目的に行ったものであります。

当該会計方針の変更は、当第1四半期会計期間の期首に新原価計算システムが本稼働したことを契機としたものでありますが、製品、仕掛品及び原材料については、過去における品目別データの精緻な記録が入手不可能であり、遡及して総平均法による単価計算を行うことが実務上不可能なため、遡及適用を行わずに当第1四半期累計期間の期首から新たな会計方針を適用しております。

また、商品に関しては、評価方法の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行いません。

このため、前事業年度末の製品、商品、仕掛品及び原材料の帳簿価額を当第1四半期会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の税引前四半期純利益は8,878千円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,426	1,039,974
受取手形及び売掛金	2,706,511	3,177,924
商品及び製品	1,235,990	1,357,748
仕掛品	234,097	355,121
原材料及び貯蔵品	882,145	843,613
その他	183,254	170,381
貸倒引当金	△42	△37
流動資産合計	6,800,383	6,944,726
固定資産		
有形固定資産	3,193,927	3,146,446
無形固定資産	122,187	119,610
投資その他の資産	854,183	859,433
固定資産合計	4,170,298	4,125,490
資産合計	10,970,681	11,070,217
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,486,353	2,251,239
短期借入金	487,500	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	590,668	580,668
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
賞与引当金	166,435	76,547
その他	536,032	553,896
流動負債合計	4,306,989	4,602,351
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	1,277,662	1,137,495
退職給付引当金	328,356	318,881
その他	656,702	641,482
固定負債合計	2,302,721	2,137,859
負債合計	6,609,710	6,740,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金	272,577	272,577
利益剰余金	3,152,016	3,115,099
自己株式	△13,336	△13,336
株主資本合計	3,981,256	3,944,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379,714	385,666
評価・換算差額等合計	379,714	385,666
純資産合計	4,360,971	4,330,005
負債純資産合計	10,970,681	11,070,217

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,787,559	2,210,897
売上原価	1,244,071	1,391,629
売上総利益	543,488	819,267
販売費及び一般管理費	706,605	671,100
営業利益又は営業損失(△)	△163,117	148,167
営業外収益		
受取利息	325	268
受取配当金	6,164	7,196
受取ロイヤリティー	551	3,344
その他	6,188	3,322
営業外収益合計	13,230	14,131
営業外費用		
支払利息	9,779	7,421
売上割引	3,271	4,325
為替差損	-	5,271
その他	1,532	435
営業外費用合計	14,583	17,454
経常利益又は経常損失(△)	△164,471	144,845
特別損失		
固定資産除却損	729	110
製品自主回収関連費用	-	96,072
特別損失合計	729	96,182
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△165,200	48,663
法人税、住民税及び事業税	1,398	2,436
法人税等調整額	△66,607	11,395
法人税等合計	△65,208	13,832
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△99,991	34,830

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。